

施策評価シート(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 7 月 16 日

施策No.	33	施策名	地域で取り組む青少年の育成
主管課名	教育課	主管課長名	青木寿
関係課名	総務課		

施策の目的 【対象】	①町内の青少年(小・中・高・未成年者) ②その子の住む地域住民	対象指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度見込み	23年度
		①小・中学生の数	人	1,949	1,873	1,785	1,712		
		②高校生・未成年者の数	人	1,375	1,310	1,229	1,190		
		③人口	人	24,250	23,809	23,305	22,924	22,591	

施策の目的 【意図】	①健全な環境づくりを行う ②自主活動を推進する	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度
		①青少年育成活動へ参加している町民の割合	%			46.7	44.7		
		②地域の子どもを見守り、時には指導しようと思う町民の割合	%			70.4	80.2		
成果指標の把握方法と算定式等	①参加者／人口 青少年育成活動とは、子育連、青少推の活動をいう。 ②町民アンケート								

成果指標設定の考え方	①と②の割合が高まれば、青少年の健全な育成環境が整い、自主活動も活発化すると考える。
------------	--

施策成果向上にむけた住民と行政との役割分担	<p>1) 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)</p> <p>①地域の中で子どもたちに声をかけたり、子どもに関わる活動に参加したり、かけこみ110番事業や安全安心の家事業への協力など「地域の青少年は地域で育てる」という意識の醸成をする。</p> <p><家庭・保護者></p> <p>①普段から家庭生活における基本的な生活習慣を身につけさせることや規範意識を持たせるための家庭内教育を心がける。また、親としての自覚を持ち、子供が成人するまで親としての責任・義務を認識し子育てに取り組む。</p> <p>②親としての自覚(人間・親としての義務)</p> <p>2) 行政の役割 (町がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)</p> <p><町></p> <p>①青少年が社会に参加できるための情報発信とプログラムの実施</p> <p>②各団体を対象とした研修会・講習会の開催</p> <p>③各団体、関連機関とのネットワークを構築</p> <p>④家庭を対象とした講習会(入学時のオリエンテーション等)</p> <p>⑤更生保護女性の取り組み(「ダメゼったい」運動)</p> <p>⑥児童民生委員の取り組み</p> <p><県・県警></p> <p>①子育連、青少推に対する合同研修会・講習会の開催</p> <p>②健全育成のための補導業務をしてもらう。</p> <p>③学校警察連絡協議会の運営</p> <p>④非行予防の啓発</p>
-----------------------	--

21年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景・要因 1) 現状の成果水準と時系列比較（現状の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？） 地域で子どもを守り、時には叱ってあげようと考えている町民の割合が、H20年度70.4%からH21年度80.2%と大幅に増加したのは、地域の子どもたちに向けた意識が向上してきたものと解される。 2) 他団体との比較（近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は？） 子どもたちを対象にした体験活動の開催回数や種類は近隣町村と比較し多い。様々な活動の中からリーダー性も養っていくことが可能ではあるが、中学生・高校生を対象としたリーダー養成関連のプログラムが立案されていない。 3) 住民の期待水準との比較（住民の期待よりも高い水準なのか、同程度なのか、低いのか）、その他の特徴は？ 子どもたちが必要としていること、関心を持っていることを考えて活動内容をリニューアルすることが求められている。
	2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 1) H20年度で休止した家庭教育支援事業「子育て講座」をH21年度に復活した。小学校で5講座、中学校で4講座開催し、就学時健診、移行学級を活用しているため、対象となる保護者の96.4%という高い参加があった。 2) 放課後子ども教室では、子どもたちの安全な居場所づくりが最大のテーマとなっているが、安全管理員が子どもたちのことを積極的に考え、昔の遊びを教えたり工作や読み聞かせを行っている。また自主的な研修をし、安全管理員の資質向上も図っている。
	3. 施策の課題認識と改革改善の方向 1) 家庭教育支援事業「子育て講座」は、高い参加率を維持するためにも就学時健診、移行学級時に開催できるよう学校との協議をし、参加する保護者の声をアンケート等により把握する。 2) 放課後子ども教室は県内でもトップレベルの取り組みができていると考えることから継続していく。 3) 子どものことを考えての活動組織を大人(親)の都合でやめてしまう団体があるため、組織の少人数化がその原因であれば少人数組織の統合化について検討する必要がある。